内閣府 沖縄総合事務局

令和８年10月14日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

TEC-FORCE予備隊員研修を実施します

～災害時の被災地方公共団体への支援体制を強化～

沖縄総合事務局運輸部では、令和８年10月１日付で登録した２名の「TEC-FORCE予備隊員」を対象に、TEC-FORCE予備隊員研修を実施します。

本研修を受講した予備隊員は、災害発生時に必要に応じて被災地等に派遣され、被災地方公共団体への支援活動に従事することで、災害対応体制の強化に貢献します。TEC-FORCE予備隊員制度は、専門的な知識・経験を有する民間人材を活用し、被災地支援体制の充実を図るものです。

１．概要

TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）予備隊員を対象に、災害時等にTEC-FORCEの一員として被災地等で活動するために必要な知識・技能の習得を目的とした研修を実施します。

２．研修について

・日時　　：令和８年10月21日（水）　13時00分～
・場所　　：沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
　　那覇第２地方合同庁舎２号館　５階　改造車両審査室A

３．取材について

「名簿登録通知書交付式（13:30～13:40）」を報道関係者に限り公開しますので、取材を希望される方は、別添の取材申込書によりご登録のうえ、ご来場ください。

TEC-FORCE
Technical Emergency Control FORCE

（問合せ先）
運輸部　総務運航課
TEL：098-866-0031
調整官　宇久田（内線85480）
専門職　池原　（内線85290）

（別添）

取材申込書

■取材を希望される方は、事前登録が必要となります。

送信期限：令和８年10月16日（金）　12：00まで

送信先：内閣府沖縄総合事務局運輸部総務運航課

FAX：098-860-2369

TEL：098-866-0031（内線85480・85290）

※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

◆報道機関名
◆取 材 者 ①代表者 ② ③
◆連絡先（代表者の連絡先）

上記の「◆連絡先（代表者の連絡先）」欄には、取材当日に連絡が取れる連絡先をご記入ください。

沖縄総合事務局 令和８年度 TEC-FORCE 予備隊員 研修

日時：令和８年１０月２１日（水） 13:00～16:00

場所：那覇第２地方合同庁舎２号館 ５階 改造審査室Ａ

進行　　海事振興・防災危機管理調整官

次 第

13:00～	オリエンテーション	総務運航課
13:30～	名簿登録通知書交付式	沖縄総合事務局運輸部長
13:40～	講義	海事振興・防災危機管理調整官
14:00～	研修	総務運航課

TEC-FORCE予備隊員の主な活動内容（災害派遣時）

（沖縄総合事務運輸部）

TEC-FORCE予備隊員は、災害時等に非常勤職員の国家公務員として採用され、TEC-FORCEの一員として被災自治体等で活動いただく予定です。

※ 派遣先は、沖縄総合事務局管内に加え、管外（全国）への派遣となる場合がありますが、個人の事情等（健康状態等の本人の事情、家族等の状況、企業等に勤務している場合の業務繁忙等を想定しています）も踏まえた調整の上で決定します。

物資拠点の管理・運営

物流に関する専門的な知識や経験を活かし、被災自治体等が抱える課題解決等に貢献します。

- 被災地方公共団体に派遣された※リエゾンまたは輸送支援班は、地方公共団体が設置する物資拠点の管理・運営、配送状況、支援ニーズ等を日々確認し、沖縄総合事務局災害対策本部等を通じて、政府の現地対策本部や国土交通省災害対策本部等へ報告します。
- 物資拠点が有効に機能していない場合は、支援物資（食料、水、生活必需品等）の荷捌き、仕分け、保管、避難所等への配送調整等が有効に機能するよう、TEC-FORCE予備隊員が持つ専門的な知識や経験を活用し、効率的な拠点運営や配送業務をサポートします。
- 持続的な物資拠点の運営や配送業務が行われるよう、関係機関と調整を行い、物流事業者の派遣要請、災害協定締結に向けたサポートを行います。

※リエゾン（災害対策現地情報連絡員　Liaison,「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語）

支援実施前の物資拠点



□ 物資拠点の運営状況等を把握

拠点運営等をサポート



□ 効率的な拠点運営等をサポート

支援実施後の物資拠点



□ 物流事業者への派遣要請等

被災者等の輸送

業界団体等と連携し、被災地からの避難や地域住民の生活交通の維持のため、バス等の確保に向けた調整を行います

- 不通となった旅客輸送（航空輸送を除く）の代替輸送手段の確保に向けた情報収集や関係機関との連絡調整を行います。
- 被災地からの避難等のためにバス等の輸送需要が急増したことにより、業界団体のみでバスの手配等への対応が困難となった場合には、TEC-FORCEを業界団体に派遣し、個々の事業者への連絡・調整を直接行うなど、業界団体と連携し、被災自治体からの輸送ニーズに対応する役割を担います。

※活動期間中、応急対策や本格復旧に不可欠な情報を得るため、物流施設や輸送に係る車両、施設、設備等の被害状況調査し、沖縄総合事務局災害対策本部を通じて、政府の現地対策本部や国土交通省対策本部等へ報告する活動を行って頂く場合もあります。